

地域におけるスポーツ組織活動の類型化と 地域運営に関する研究

後藤貴浩*

抄録

本研究は、熊本県阿蘇郡小国町を対象に、関係論的視座からスポーツ組織活動の地域運営に関わる社会的意味を明らかにすることを目的とした。調査期間は2012年6月～2013年2月とし、資料収集および聞き取り調査によりデータを収集した。聞き取り調査の対象は役場職員3名、地域代表者8名、スポーツ関係者9名の計20名であった。

調査の結果、以下のことが明らかにされた。

小国町では、旧来からの大字や組といった地域の枠組みが薄れつつあった。しかし、それは町全体に一律に進むのではなく、人びとの居住する地域のあり方によって大きく異なるものであった。それだけではなく、そのような古い枠組みをどうにか維持しようとする様子も垣間見られた。つまり、小国町ではそれぞれが居住する地域によって、地域生活や地域運営の基盤となり得る単位が異なるのであった。そのため、人びとが取り組む地域組織活動は、地域生活の単位と密接に結びつき、相互に規定し合う関係にあった。そのような視点から見ると、地域の事情に合わせて大字や部という枠組みを利用しながら開催されてきた伝統的体育行事も小国町において重要な社会的な意味を担ってきたことが分かった。スポーツ活動を通じて、住民の地域生活の場を引き継いできたのである。一方で、バレーボールなどのスポーツ活動は、地域生活の単位である部や大字を容易に超えて、人びとを結びつけてきた。部や大字という地域生活の枠組みが薄れる地区では、そのような交流機能はそれなりの役割を果たしてきた。しかし、それは人々が実感する地域生活とは直接的に結びつくものではなかったのである。

キーワード：地域組織、スポーツ組織活動、地域運営

* 熊本大学教育学部 〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40-1

A Study on Community Sports Organization Activities Typification and Community Management

Takahiro Goto *

Abstract

This study aimed at elucidating the social meaning of engaging in community management for sports organization activities in light of relations theory focusing on Oguni Town in Aso-gun, Kumamoto Prefecture. Research was conducted from June 2012 to February 2013 and data were collected by resource acquisition and interviews. The 20 subjects interviewed included three municipal office staff, eight community representatives and nine residents engaged in sports activities.

The following findings were elucidated from the research results.

In Oguni Town, the conventional community frameworks such as local district units within villages or towns called *ohaza* or *kumi* were gradually fading away. However, such frameworks were not dissolving at a uniform rate and their state largely depended on how each community was functioning. In addition, it was found that some communities were making efforts to somehow maintain those traditional frameworks. In other words, community life and units employable as foundations for community management differed among the residents of Oguni Town depending on which area the residents lived in. For this reason, the community organization activities engaged in by the residents were closely intertwined with the units of community life and the two elements mutually defined each other. In light of this finding, it was elucidated that the traditional sports events that had been held by utilizing conventional frameworks such as *ohaza* and *bu* depending on the circumstances of each area had carried an important social meaning in Oguni Town. Through sports activities, community life settings for the residents had been passed down. On the other hand, sports activities such as volleyball easily transcended the units of traditional community life as in *bu* and *ohaza*, and brought together a wide range of residents. Such intercommunication functions served a certain role in those areas where the community life frameworks, *bu* and *ohaza*, were fading away. However, those intercommunication functions did not directly link to the residents' practical activities in daily social life.

Key Words : Community Organization, Community Sports Organization,
Community Management

* Faculty of Education, Kumamoto University 〒 860-8555 40-1 Kurokami 2-chome,
Kumamoto-shi, Kumamoto

1. はじめに

森川(1988)は、地域運営とスポーツ組織活動の関係に関して、クラブ自治の確立へと向かうべき成長段階を提示し、スポーツにおける経験を通じた地域主体性形成こそが重要であるとしている。厨(1990)も同様の立場から、地域におけるクラブ活動がコミュニティ形成の一翼を担うための人間関係のあり方として、『私的自由』がそれほど犯されず、『適度に距離を置いたうえで理解と共感が得られる』さわやかな人間関係が醸成(厨, 1990, p.91)されなければならないとしている。近年では、松尾(2010)が、スポーツを基盤としたコミュニティ形成を考える場合、「重要なことは、自律的連帯主義に基づく『地域性』『場所性』『共同性』がいかにか立ち上がってくるかである」(松尾, 2010, p.168)と述べている。

一方で、松村(1993)、伊藤・松村(2009)などは、このようなスポーツ組織の内発的発展論とは異なる方向を示している。彼らは、「潜在的な共同性」の存在を踏まえスポーツを捉えるという中島(2000)や玉野(2005)の主張を取り上げる。そして、スポーツの共時的に人々をつなぐネットワークという意味の「場繋ぎ」機能ではなく、通時的に場を継承してきたスポーツの実践力に目を向けるべきであると述べている。

筆者は、このような松村らの主張を受け、大分県日田市中津江村の青年層のスポーツ組織である「レリオン中津江」(サッカーチーム)を対象に、農山村におけるスポーツ組織活動の社会的意味について検討してきた(後藤, 2012)。そこでは、縮小型社会における地域組織活動の重層化と中津江村特有の共同体的関係性が土台となり、青年たちに共有された関係のあり方の継承という意味を見出すことができた。

このことを本研究の課題である地域運営という観点から捉え直すならば、基礎集団を含む多様な地域組織活動の重層的な展開の中で、スポーツ組織活動はどのような社会的意味を担っているのかということが明らかにされなければならない。これが、本研究の課題となる。特に、地域のスポーツ組織活動が、どのような具体的な関係の下で地域運営に関わるのか、当該地域の歴史的背景を踏まえ、地域組織間の関係論的視座から接近することとしたい。

2. 目的

本研究の目的は、熊本県阿蘇郡小国町を対象に、関係論的視座からスポーツ組織活動の地域運営に

関わる社会的意味を明らかにすることである。

3. 方法

1) データの収集

資料収集および聞き取り調査を行った。

【期間】

2012年6月～2013年2月

【聞き取り調査対象者】

役場職員	総務課
	情報課
	教育委員会社会体育担当
地域代表者	北里3部部長
	宮原6部部長
	西里2部部長
	宮原7部部長
	下城2部部長
	黒淵大字協議会会長
	木魂館館長
	婦人会
スポーツ関係者	クラブ(地区)体協
	総合型クラブ事務局
	バレーボール協会
	ミニバレークラブ
	相撲協会
	バドミントン協会
	陸上協会
	ホッケー指導者
グランドゴルフ協会	

2) 事例地の概要

小国町は、1889年4月に旧宮原村、上田村、蓬萊村、北里村、下城村、西里村が合併し、北小国村が発足、その後、1935年4月に小国町として町制施行された。地理的には、九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側にあり筑後川の上流に位置している。東西北部を大分県、南部を熊本県阿蘇郡南小国町と隣接し、東西18km南北11km、総面積136.72k m²で総面積の74%は山林が占める典型的な農山村である。人口は、1980年に10,813人だったが、1995年には9,854人と1万人を割り込み、2009年には8,477人と減少している。旧阿蘇郡である阿蘇町や一宮町と同様に2000人程度減少しているが、総人口がそれらの町より少ない小国町では、より人口減少が進んでいると捉えることができる。世帯数は、1985年に2,860世帯であったのに対して、2004年には3,104世帯とほぼ毎年増加しており、世帯の極小化(1世帯あたり2.8人)が進んでい

る。年齢別人口構成(2005年)をみると、15歳未満1,178人(13.7%)、15～64歳4,750人(55.3%)、65歳以上2,664人(31.0%)となっており、高齢化が著しい。産業構造(2000年)は、産業別就業者数(15歳以上)でみると、総就業者数4,665人、うち第一次産業就業者1,021人(農業905人、林業115人)、第2次産業就業者1,104人(建設業663人、製造業440人)、第3次産業就業者2,538人(サービス業1,318人、卸売小売飲食店784人)となっている。割合は、第1次産業21.9%、第2次産業23.7%、第3次産業54.4%(全国平均:第1次産業5.0%、第2次産業29.5%、第3次産業64.3%)となっている。県内有数の温泉地のほか、豊かな自然的観光資源を有することから、サービス業に就く者が多く見られるが、このように第1次産業の占める割合は比較的大きい。一方、生産額割合でみると、第1次産業8.5%、第2次産業11.3%、第3次産業80.0%となっており、小国町の経済的基盤はほぼ第3次産業に依存しており、苦しい農業・林業経営の姿をイメージすることができる。なお、一人当たりの町民所得(2000年)は、2,355,000円となっており、熊本県の一人当たりの県民所得を100とすると、小国町では89.1と大きく下回っている。

このような小国町の状況について、神田(2000)は、「小国杉を中心とする地域経済の後退は、地主的な地域支配構造の影響力の低下を招くのであるが、同時に、小国杉に替わる、新たな地域産業が生まれてこない限り、過疎化が一層に進行していくのであった」と指摘する。このような視点でみると、小国町にとって、温泉や豊かな自然を生かした観光産業の成長と同時に、地域運営に関する新たな社会的ネットワークがどのように形成されているかということがより重要となってくる。この点について、旧村を基盤とした北里、西里、下城、宮原、黒淵、上田の6つの大字では、戦前からある「大字協議会」と1991年に新たに生まれた住民組織が独自の住民活動を展開している。小国町では、明治初期に生まれた行政村を単位に、町村合併によって大字が形成され、「大字協議会」は、部落有林野統一政策のなかで、旧慣の農民の共有地の利用保全・管理運営のためにつくられたものである。神田は、『「大字協議会」は、地域によって強弱があるが、小国町の住民に大きな支配力をもっていた』と指摘している。一方、1991年に新たに組織された住民グループは、大字ごとに名前が異なり、北里イクサイ舎、西里ボウブラ塾、ラクユメ下城、宮原ザمامネ座、黒淵ミハナ会、上田キカク部という。これらは、「次代の地域リーダーを中心とした土地利用計画チーム」としてスタートしたものであるが、現在では、農業集落排

水事業や地域イベント、景観づくり、地域民泊制度などの実践活動を展開している。

4. 結果

1) 地域運営の概要

小国町の地域運営を語る上では、旧村単位としての大字という枠組みについて理解しなければならない。小国町が作成した『小国ニューシナリオ』(1991)には、「六つの大字から成り立っているということは、微妙に文化の違う国々が集まってできた連邦国家のようなものだ」と記されており、現在に至るまで住民にとって大字という単位がいかに強く意識されているかということを表している。一方で、久木元(1997)によると、河津寅雄町長時代(1948年～1979年)に、既存の大字共同体はかつてその影響力の基盤であった共有地の多くを失うことになったとし、大字単位の地域運営の中心であった「大字協議会」の影響力も衰退していったとしている。では、現在の小国町住民の暮らしの中でどの程度大字という枠組みは機能し、「大字協議会」はどのような影響力を持つのだろうか。まずは、そのことを確認しておきたい。

これまで大字を単位として動いていたものが徐々に減少していったことは事実である。現在は6つの大字の下に、部が配置され、それぞれに行政部長が存在する。行政部長は都市部の自治会長に相当するものであり、行政的にはこの部を住民の地域生活の単位として捉えている。また、各大字の一つあった小学校は全て統合され、婦人会などの地域組織も町で一本化されていった。「大字協議会」についても、役場の職員は「今も力を持っているということは感じない。昔は、旧村の流れからある程度自治権限があったと思うが」と述べている。

しかし、以下に示すように、大字ごとにその捉え方は様々であり、いまだその枠組みが人々の地域生活に密接に関係する大字もあることが確認された。

小国町の市街地に当たる宮原の「大字協議会」では、今年も3回、大字の共有林の手入れをしており、「大字協議会」の年間繰越金も100万円ほどあるという。また、部長は基本的には組長間の話し合いで決定されるが、決まらない場合は、大字協議会長が決定する習慣がある。しかし、「大字協議会」の役員構成は行政上の地域単位である部の代表者が全員入っており、旧来のような大字全体に影響力を及ぼすものではない。市街地であることから、地域住民にとってはいわゆる自治会としての部のほうがより身近な地域生活の単位となっている。後で触れることになるが、特に、5部、6部という地区は、

300歳ソフトボールや駅伝大会に単独でチームを編成して出場しており、このような安定した関係性を維持する部が存在することも影響している。

一方、黒淵では、住民が部単位で動くことは少なく、大字および部の下の組(集落)で動くことが多い。組では、清掃、お祭りなどが行われており、大字単位では「大字協議会」の活動(敬老会、ホッポ祭り、両神社への出し物など)の他に、婦人会、壮年会が積極的に活動している。特に黒淵では、「大字協議会」、婦人会、壮年会がそれぞれ共有林を持ち、年間を通して手入れなどの共同作業にあたっている。黒淵における「大字協議会」の影響力の強さはその役員会の組織構成からも伺える。役員会には会長、副会長、会計の他に評議員いる。評議員は各部から選出されるのであるが、これを部長が兼ねることはない。つまり、行政上の部の代表者と「大字協議会」の部の代表者が明確に区別されているのである。このことは、「大字協議会」の会長の「部長は行政の伝達役が主で、毎年変わるので、意見がまとまらない。各部の評議員は長い人で20年ぐらいやっている。税金の徴収は部長ではなく評議員が行う」というコメントからも伺える。小国町では、大字や部単位で代表者が税金を取り纏め納税し、その見返りとして大字や部に対して町から納税奨励金が出されている(H25年度から廃止予定)。つまり、「大字協議会」の評議員は各世帯の経済状態を把握しているということでもある。また、各世帯の協議会費は、その経済状態に合わせて1,500円~3,000円の間で申告することになっており、都市部の自治会(費)のあり方とは大きく異なる。

北里の場合も同じように、部の枠組みは住民の暮らしにとってそれほど大きな意味を持たない。山間部に位置することもあり、組(集落)単位での地域生活が中心となっている。「大字協議会」のメンバーにも4人の部長ほかに28人の組長が加わっている。ただ、黒淵と異なり、大字内の地域運営の権限が会長に集中しているようである。例えば、ある集落で、旧北里駅(廃線)の跡地を農産物販売所として活用しようとした際には、大字協議会会長の承認が必要だと主張する人がかなりいたということであった。また、各世帯の協議会費は役員会で裁定しており、各世帯の経済状態を「大字協議会」が把握していることになる。さらに、「大字協議会」には共有林があり、北里小学校の建設時に1千万円分を切り出したが、その時の残金が3千万円残っているという。このような財産の存在も、大字の権力構造に影響を与えていると推察される。

一方で下城のように大字の枠組みが薄らいでいるところもある。協議会費を年間1世帯2,500円徴

収し、両神社の出し物の準備や消防団への補助をしているが、年に2回の集まり以外はそれほど活動していないという。その理由の一つに、下城は阿蘇郡内でも有数の温泉地である杖立温泉を抱えており、サービス業に従事する者が多いからであると思われる。2部の部長も「他と違うから。杖立あたりは、職業が違うから」と語っていた。以前は、両神社のお祭りの出し物の準備も盛大に行っていたが今では人集めも大変であり、大字でのお祭りもなくなったということである(組単位でお祭りをしているところはある)。

このように、北里や黒淵のようにいまだ住民の地域生活の中に大字という枠組みが息づいているところもある。また、下城のように消滅しつつあるところもある。また、市街地である宮原では大字の枠組みの中に行政上の地域単位である部を取り込みながら地域運営を行っているところもある。小国町の住民にとって、地域生活の単位は大字ごとに変容していることが分かる。それでは次に、大字よりも小さい地域生活単位である部や組の様子について、もう少し見ていくこととする。

まず、部と組の関係についてみていきたい。前述した北里のように、行政上の部を大字内の地域運営と切り離すところもあるが、そのほかには宮原のように部としての枠組みが地域生活の単位となりつつあるといえる。それを支えてきた一つの仕組みが「納税奨励金」である。各世帯の税金を部でとりまとめ納税するというこの仕組みは、住民に部という地域生活単位を意識づけると同時に、奨励金として配分されるお金によって部の様々な行事などを支えてきた。実際に、祭りや駅伝大会への参加などに多く使用されており、2013年度に廃止された場合、部の地域活動を維持するための補助金が検討されているということであった。久木元(1997)が示したように、小国町の町政は町への帰属意識の醸成を図るため、旧村を基盤とする大字の解体の道を歩んできた。この「納税奨励金」の仕組みもその一つであり、これにより行政上の地域単位としての部が位置づけられてきたのである。現在では、防災組織なども大字ではなく、部のみで編成され部長がその連絡係として位置付けられている。さらに、組(集落)の衰退もこのことに拍車をかけている。言うまでもなく、小国町においても農林業の衰退は著しく、農業中心の時代に人びとの重要な生活組織であった組(集落)の機能は極端に低下している。以前は、税金の立替を組費で賄ったりするほどその関係性は強かったという。しかし、農林業の衰退と生活圏の拡大により、地域運営・自治における組の役割は薄れ、部へと収斂されつつあるといえる。

しかし、先に見たように大字という枠組みが一律的に開放されて行くのではないのと同じように、地域生活単位としての部と組のあり方も地区によって異なっている。そのことをいくつかの地区で確認してみたい。

宮原6部は11組で構成されるが、部にあるお堂のお祭りを11組が順番に担当している。また、大字協議会費(年間800円)の他に、組費(年間3,600円)を徴集し組での活動が維持されている(部費は納税奨励金を活用)。前述したように宮原は大字の中でも地域単位としての部が機能している地区である。特に、6部は駅伝大会や300歳ソフトボール大会に単独で出場するほか、部内の運動会やレクリエーション大会、グランドゴルフ大会も実施している。しかし、このような部のまともは組(集落)の衰退を伴うものではなく、組費の高さからも分かるように、組としての活動も盛んな地区である。

同じ宮原7部も同じように部のまよりの強い地区であるが(部の青年部主催による体育祭も行われている)、6部と異なり組ごとの祭りや寄り合いはほとんどなく(組費は年間1,300円)、組長が集まる機会も年に1度だけという。ここでは、地域運営の単位が組の衰退とともに部へと収斂されていったものと思われる。

一方で、下城2部は、部費、組費もなく、大字協議会費(2,500円)だけを徴集しており、部での祭りや寄り合いは一切行われていないということであった(組の祭りは行われている)。部の共有林はなく、組の共有林を集落の人たちで手入れし維持しているということであった。ここでは、行政上の部という枠組みは人々の中であまり意識されることはなく、衰退しつつあるものの組内での関係性がどうにか維持されているのである。

西里2部も同様に、部で動くことはほとんどないという。部に振り分けられる納税奨励金はそのままと組に振り分けられる(したがって、組費はない)。2部の半数近くの世帯が専業農家ということもあり、組ではお祭りや寄り合いが続けられているが、山間部に位置することから人口減少と高齢化は避けられず徐々に衰退しているという。また、大字単位で動くこともそれほどない。大字協議会費は年間5,000円徴収しているが、大字の祭りである「ボウブラ祭」はなくなり、協議会費の大半は老人会、子ども会、消防団などへの補助や災害対策費に使われているということであった。同じように部で動くことがない地区として黒淵があるが、前述したように大字でのまよりの強さ、様々な活動(鍋ヶ滝の観光地整備やホッポ祭りなど)に取り組む様子が対照的である。

ここまで、大字、部、組という地域生活単位に焦点を当て、小国町の地域運営のあり方を概観してきた。次に地域組織活動との関係から見ていくこととしたい。小国町の地域組織活動として特に注目すべきは、1991年に大字ごとに結成されたコミュニティプランチームである。結成当時は、年間50万円の補助金が出され様々なイベントを展開してきたが、チームごとに取り組み方に差が出始め、2005年には5万円に縮小された。ほとんど休止状態になっているチームもあるが、黒淵のミハナ会と北里のイクサイ舎などは積極的に活動しており、町としてもさらなる活性化を期待して2012年度から補助金が20万円に引き上げられた。ミハナ会は、テレビコマーシャルに抜擢され観光地化した「鍋ヶ滝」を活用した地域づくりに取り組んでいる。会員はすべて個人会員で現在30名ほどである。町の補助金のほか、黒淵の「大字協議会」からも補助金を受け取っている。「鍋ヶ滝」の活用のほか、大きなお祭り(「坂本善三美術館開館記念のイベント」「ホッポ祭り」)を開催している。イクサイ舎は、それ以前にあった「明日をつくる会」をリニューアルする形で結成された。「明日をつくる会」は昭和の北里大水害を後世に語り継ぐと自主的に立ち上げられた地域組織であり、関連する水害の慰霊祭は今でもイクサイ舎の中心行事となっている。そのほか、北里柴三郎記念館のイベントや九州一円の小学生を対象とした駅伝大会などを開催している(都市・農村交流の拠点施設「木魂館」との共催)。この2つの地域組織に共通することは、いずれも大字という基盤がしっかりとしているということと、坂本善三、北里柴三郎、あるいはそれに関連する箱モノが地域資源として存在しているということであろう。

また、町では2008年に地域開発、土地開発などの許可を与えるまちづくり協議会という組織が大字ごとに結成された(法的拘束力はない)。しかし、例えば北里では「大字協議会」がその役割を担い、宮原ではコミュニティプランチーム「ザمامネ座」が兼ねている。このように小国町の地域組織は大字(あるいは「大字協議会」という枠組み)を通して活動が展開されていると理解される。このことは婦人会や消防団の活動を見ても明らかである。特に婦人は、大字が機能していない西里はいち早く脱会しており、逆に黒淵ではミニバレーボール大会を開催するなど今なお積極的に活動している。

2) スポーツ組織活動の実態

小国町における住民の組織的なスポーツ活動は、体育協会及び教育委員会が主催する伝統的体育行事とそれに向けた練習会、各種スポーツ協会あるい

はそれに属するチームの活動、さらに2011年2月に結成された総合型地域スポーツクラブの3つに分けられる。この他、大字や部で開催される運動会やレクリエーションもあるが、それらは単発的であり、数も減少している。現在、小国町には小中高校が各1校あり、子どもたちのスポーツ活動の場の大半はそれぞれの部活動となる。ただし、陸上とホッケーは、スポーツ少年団として活動しており、競技力も上位に位置する。特にホッケーは、1999年の熊本国体でホッケーの大会会場となったこともあり、人工芝の専用グラウンドを町が建設するなど“ホッケーの町”として力を入れている。

まず、伝統的体育行事について確認していく。小国町には46年間続く「300歳ソフトボール大会」がある。大字や部単位でチームを作りランク別で6日間にわたりリーグ戦を行う。2012年度は21チームが参加した。以前は、100チーム以上が参加し、1カ月以上にわたり開催されていたという。優勝チームの町内パレードもあった。主催は小国町体育協会で主管はソフトボール協会となっている。ソフトボール協会にはチームが登録されているわけではなく(つまり、日常的にソフトボールの活動が行われているわけではない)、この大会を運営することが主な仕事となる。また、行政担当者が「これをやめたら体育協会はいらなくなる」というほど体育協会の中心的行事となっている。

基本的には部でチームを作り、それらが大字を代表して戦うという構図になる。したがって、部でチームが編成されなくなると、大字で1チーム編成することになる。西里はその一つである。逆にいうと、必ず大字単位で1チームは出すという慣習が維持されているということでもある。大字で動くことがほとんどない西里にとっては唯一の地域活動をいえる。北里では3部が、宮原では5部、6部、7部の3チームが出場している。前述したように、宮原6部は地域活動が盛んであり、この大会も常に上位に入っている。その背景には6部の地区体協である「クラブ体協」の存在があるが、このことについては後ほど触れることになる。

2012年度に36回目を迎えた駅伝大会もソフトボールと同じような状況にある。部単位でチームを編成し大字代表として出場するところもあれば、大字全体でチームを編成するところもある。前述したように大字の枠組みが崩壊しつつある下城でも大字全体でどうにか2チーム出場させているということであった。

さらに、歴史的にはもっとも古い両神社の奉納相撲がある。これも、現在では体育協会が主催し、相撲協会が主管として開催している。ほとんどの大字

で9月から選手集めをして、4週間にわたり練習しているという。相撲協会の役員で黒淵のとりまとめをしている者は、毎年人集めが大変と言いながらも、「人集めが難しくても、それでも集めている。みんな考えてくれている。頭が下がる」「なんとか続けて自分の代でやめることがないようにしている」「続けていかなければ、OBがいるでしょ。関われば誰にも責任がうまれると」語っていた。また、相撲の場合、ソフトボールや駅伝以上に大字との結びつきが強い。例えば、黒淵では5年前に優勝した際には、「大字協議会」によって地元の神社の境内に屋根つきの土俵が作られたということであった。

次に、各種スポーツ協会とそれに属するチームの活動についてみていく。小国町の女性の間では以前からバレーボールが盛んであった。婦人会のチームや部や大字のママさんチームが数多く活動していたという。しかし、現在は小中学校の部活動とマンさんバレーの3チーム(実際に活動しているのは1チーム)だけである。以前活動していた人たちは、高齢になるとともにミニバレーに移るか、町で開催される年1回のバレー大会(バレーボール協会主催)に参加しているということであったが、その数も年々減少している。男性のチームは存在しないが、郡民体育祭に出場するために選手を集め大会に参加している。年1回のバレー大会(バレーボール協会主催)で、参加を呼び掛けるが新たな参加者はなく、毎年同じ顔ぶれだという。

ミニバレーは、現在、大字あるいは部のチームが2チーム、婦人会のチームが2チーム、愛好者が集まって作ったチームが3チーム活動している。しかし、実際には人数不足のチームも多く、お互いに掛け持ちしながら活動を続けている。中でも積極的に活動している「ドルフィン」というチームがある。結成して10年目で10人の部員がいる。週2回の練習のほか、様々な大会に出場している。また、年2回の独自の大会も主催している。中心メンバーの一人は「上手くなると面白い」と言い、バレーボールの経験が浅い自分たちは技術を身に付けたかったと語っていた。独自の大会を主催してきたのも、他チームとの交流や普及という意味ではなく、ミニバレーがうまくなり楽しめたかったからだと述べていた。

バドミントン協会には現在15人の会員が登録している。彼らは毎週2回の活動を行い(毎回、10人ほど参加)、郡の大会に5回ほど出場するという。その他、年1回、町の大会を主催している。この大会は協会登録とは関係なく、バドミントンの普及ということから広く町民の参加を呼び掛けているということであった(毎年、40名ほど参加)。

グランドゴルフ協会の場合は、110人が登録(登録費年間2000円)している。協会主催の大会が月2回、木魂館主催が年6回、そのほか阿蘇郡大会などもある。協会の事務局がそれらの大会の情報を整理し、毎月月間スケジュール表を配布している。練習も協会主催の練習会が週3回、それ以外に大字ごとにやっているところもあるという。チームを編成し活動しなければならないゲートボールは町全体で15名ほどしかおらず、その衰退と逆に20年ほど前から急激に盛んになってきたという。

以上のように、継続的・日常的なスポーツ活動がほとんど行われず、体育協会をはじめとする各種スポーツ協会が単発的な大会の開催に終始する中で、総合型地域スポーツクラブが設立された。設立後、2年目ということで、まだ会員数50名ほどである。ペタンク、ユニホック、ピラティス、バレー、卓球の教室が行われている。ピラティスは女性の中高年齢者、卓球は高齢者、ペタンク、ユニホック、バレーは小学校低学年(小学校には部活動があるので)を対象としている。教室なので、チームを作り試合に出ることはない。現在は、totoの育成助成金と町からの年間100万円の助成金で運営している。町のスポーツ施策としては、これまで教室事業(日常的なスポーツ活動の場という意味)を行ってこなかったもので、総合型の中に作っていきたいということであった。現在、個人的に指導しているサッカーや少林寺拳法、バスケットボールなどのチームは、今後、総合型の中に取り組みで活動が可能かどうか検討していくということであった(2103年度からはサッカーが組み込まれることが決まっている)。しかし、町民側から見ると、「総合型について全く町民は知らない。周知もされていない。かなり大雑把なものなのでやっていけるか心配です」という声も聞かれる。

最後に、“ホッケーの町”小国について確認しておきたい。国体を機に、政策的に導入されたスポーツ活動であるが、関係者によると「ホッケーの町としてはうまくいっていると思う。オリンピックに出場するような選手も出てきたし」ということであった。現在、小国小学校にスポーツ少年団として1チーム、中学校、高校は部活動として活動している。それぞれにホッケーの専門家が指導にあたっている(地元出身の外部コーチや役場職員)。社会人のチームは、日常的には活動しておらず大会に合わせて集まる。国体と社会人選手権が主な大会であるが、チーム数が少ないため、常に九州大会に県代表として出ている。スポーツ少年団は、全国規模の大会に年3回出場している(小学生のチームも少なく西日本単位ぐらいでないといふとチームが集まらない)。山口、

大阪、岡山で開催されており、大会参加には町からの助成金も出ている。現在の団員数は1年から6年までの20名ほどで、国体が開催され時の50名から大幅に減少した。町の人々はホッケーについて、「小国高校が活躍するとやはり住民の意識も高い。日本代表チームには小国高校出身の人もいて住民の注目度も高い」、「ホッケーの町は誇らしい。子供がとても小国高校からは行けない大学に進学できる。何もない山村にホッケーがあることで子どもの未来が開けた」「ホッケーの町だと思ふ。ルールは詳しくないが、ホッケーで有名になった。全日本選手もいるし、良い大学入るに者もいる。人工芝の専用グラウンドに1億円も使うのも仕方ないと思ふ。田舎の町には看板がないといけない」と語っていた。

以上、小国町のスポーツ活動の実態を概観してきた。次節では、先の地域運営の概要に照らし合わせながら、これらスポーツ組織活動の社会的意味について検討しまとめとする。

5. まとめ

久木元(1997)が述べたように、河津及び宮崎の両町長の町政では、大字共同体という既存の「公共性」から脱して「私的」な活動に取り組むことが特徴であったといえる。確かに、旧来からの大字や組といった地域の枠組みは薄れつつある。しかし本研究で見えてきたように、それは町全体に様に進むのではなく、人びとの居住する地域のあり方によって大きく異なるものであった。それだけではなく、そのような古い枠組みをどうにか維持しようと試みる様子も垣間見られたのである

例えば、宮原では大字の枠組みを残しつつ、行政上の地域単位である部を彼らの地域生活に取り入れ、一方で最も身近な組という枠組みは薄れつつある。いわば、都市的な様相を見せつつある。一方、黒淵の人々にとっては、いまだ大字の影響力は大きく、行政上の部の役割を意識的に形骸化させている様相が伺えた。山あいの下城や西里では、大字の枠組みは大きく崩壊し、彼らの地域生活において実感される単位は組であり、そこで祭りや寄り合いなどが維持されていた。しかし、離農、人口減少、高齢化など状況は次第に組という地域生活の単位も薄れさせつつある。つまり、組や集落の衰退が避けられない現状において、地域生活あるいは地域運営の単位は、大字や部が機能しない場合、それは直接的に町となるのである。

言い換えれば、小国町ではそれぞれが居住する地域によって、地域生活や地域運営の基盤となり得る単位が異なるのである。このことは、地域組織活動のあり方からも伺うことができる。下城や西里では、組内の寄り合いなどに比べると、消防団を除き大字や部の地域組織活動

はほとんど見られない。大字で活動するコミュニティブランチームも停滞している。一方で、黒淵ではミハナ会や「大字協議会」が積極的に活動している。また、大字よりも部としての動きの多い宮原にはこのことを象徴するような地域組織がある。それは、宮原6部のクラバル体協である。町体協の下部組織であり、基本的には6部の住民のスポーツ活動を支援する組織である。したがって、駅伝大会や300歳ソフトボール大会などの伝統的体育行事の取り纏めや、6部の運動会やグラウンドゴルフ大会を主催している。しかし、それだけにとどまらず、部内の各種表彰や還暦のお祝いも行い、両神社のお祭りの出し物や余市などもクラバル体協のメンバーが中心的に活動している。6部の会長は「クラバルの体協はスポーツだけでなく、様々なことをするので誉められている。公衆トイレの掃除もしている」といい、体協の会長は「選挙は体協がないとできない」とまで述べていた。

つまり、地域組織活動を積極的に行うことで地域運営がスムーズにいく、あるいは、地域運営がうまくいくことによって地域組織活動も活発化してくるということではなく、それらは相互に規定し合う関係にあるということである。クラバル体協の活動は6部の強い関係性に支えられ、かつ、彼らの活動がその関係性をより強固なものにしていると考えられる。黒淵のミハナ会と大字の関係も同様であろう。

そのような視点で見ると、大字や部という枠組みを地域の事情に合わせて利用しながら開催されてきた300歳ソフトボール大会や駅伝大会などの伝統的体育行事も、小国町において重要な社会的な意味を担ってきたといえるであろう。スポーツ活動を通じて、住民の地域生活の場を引き継いできたのである。一方で、一時期盛んに行われてきたバレーボールや現在のミニバレー、あるいはバドミントンやホッケーなどは、地域生活単位である部や大字を容易に超えて、人びとを結びつけてきたと考えられる。部や大字という地域生活の枠組みが薄れる地区では、そのような交流機能はそれなりの役割を果たしていくことになるであろう。しかし、それは人々が実感する地域生活とは直接的に結びつかないものである。付言するならば、部や大字の単位との関係で捉えられる伝統的体育行事は、個人で参加する各種スポーツ種目と異なり、世帯あるいはイエとも密接に結びついていることにも注意を払わなければならないであろう。

最後に総合型地域スポーツクラブについて触れておく。今後は各種スポーツ団体を取り込んでいくことが計画されているが、町全体のスポーツ活動の場の充実という点では有効な手段かもしれない。し

かし、それはあくまでも個人のスポーツ参加の場としてである。一方で、人びとの地域生活のあり様に地区間で大きな差があることや伝統的体育行事が果たしてきた意味についても十分に注意が払われなければならないであろう。

参考文献

- 後藤貴浩(2012) 人口減少・超高齢社会を見据えたスポーツとコミュニティ形成に関する研究. *SSFスポーツ政策研究—2011年度笹川スポーツ研究助成研究成果報告書—*, 1(1): 101-110.
- 伊藤恵三・松村和則(2009) コミュニティ・スポーツ論の再構成. *体育学研究*, 54(1): 77-88.
- 神田嘉延(2000)
<http://www-kyouu.edu.kagoshima-u.ac.jp/~kanda/k9.htm>.
- 久木元 真(1997) 二つの住民像—熊本県小国町における政と変遷二つの住民像—. *相関社会学*, 6: 72-87.
- 厨義弘(1990) 地域スポーツの変遷と新たな視点. 厨義弘・大谷義博編 *地域スポーツの創造と展開*. 大修館書店: 東京, pp.14-22.
- 松村和則(1993) 地域づくりとスポーツの社会学. 道和書院: 東京都.
- 松尾哲矢(2010) 「つながり」の方法としてのスポーツクラブとコミュニティ形成. 松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編 *福祉社会のアミューズメントとスポーツ—身体からのパースペクティブ*. 世界思想社: 京都, pp.164-186.
- 森川貞夫(1988) 必携・地域スポーツ活動入門. 大修館書店: 東京都.
- 中島信博(2000) 総合型地域スポーツクラブの展開と地域社会の基盤—岩手県金ケ崎町での聞き取りから—. *日本体育学会第50回記念大会特別委員会編 21世紀と体育・スポーツ科学の発展*. *日本体育学会第50回記念大会誌1*. 杏林書院: 東京, pp.126-130.
- 玉野和志(2005) 東京のローカル・コミュニティ. 東京大学出版会: 東京.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。